

2021年度 決算報告

自2021年4月1日 至2022年3月31日



一般社団法人

日本自動車連盟

目次

1	貸借対照表	1
2	正味財産増減計算書	2
3	財務諸表に対する注記	4
4	附属明細書	8
5	独立監査人の監査報告書	9
6	監事監査報告書	11

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	42,030	34,786	7,243
預金	26,805,897	41,260,127	△ 14,454,229
未収金	4,121,057	3,859,743	261,313
未収収益	45,531	36,336	9,195
有価証券	-	500,000	△ 500,000
貯蔵品	162,014	172,481	△ 10,467
前払費用	442,316	462,360	△ 20,043
仮払金	1,742	2,404	△ 661
貸倒引当金	△ 24,080	△ 22,112	△ 1,968
流動資産合計	31,596,509	46,306,128	△ 14,709,618
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	11,336,501	11,682,910	△ 346,408
役員退職手当引当資産	22,877	27,097	△ 4,219
減価償却引当資産	11,594,296	10,726,886	867,410
施設・機器改善積立資産	4,205,226	7,512,568	△ 3,307,342
特定資産合計	27,158,902	29,949,462	△ 2,790,559
(2) その他固定資産			
建物	6,632,993	6,837,555	△ 204,562
構築物	197,662	215,943	△ 18,280
機械装置	48,292	58,660	△ 10,368
車両運搬具	3,827,403	3,804,775	22,627
工具器具備品	1,138,498	1,538,466	△ 399,968
リース資産	642,511	833,474	△ 190,962
土地	9,844,286	9,980,286	△ 136,000
建設仮勘定	333,476	259,999	73,477
電話加入権	2	2	0
施設利用権	2,337	2,638	△ 300
ソフトウェア	3,761,061	4,719,076	△ 958,014
ソフトウェア仮勘定	5,982,102	2,479,297	3,502,804
投資有価証券	39,580,856	23,800,856	15,780,000
子会社株式	36,793	36,793	-
長期未収金	2,600	2,909	△ 309
長期貸付金	164,784	112,186	52,598
長期前払費用	57,369	114,145	△ 56,776
前払年金費用	577,538	155,680	421,858
敷金保証金	1,511,461	1,520,686	△ 9,224
保険積立金	-	21,041	△ 21,041
その他固定資産合計	74,342,030	56,494,475	17,847,555
固定資産合計	101,500,933	86,443,938	15,056,995
資産合計	133,097,443	132,750,066	347,377
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,846,719	6,092,466	△ 2,245,747
未払費用	971,358	1,015,544	△ 44,185
リース債務	241,901	245,170	△ 3,268
前受金	1,783	2,846	△ 1,062
未經過会費	39,344,043	39,174,743	169,300
預り金	168,028	153,316	14,712
賞与引当金	2,375,196	2,412,308	△ 37,112
資産除去債務	95,081	44,245	50,835
流動負債合計	47,044,112	49,140,641	△ 2,096,528
2. 固定負債			
リース債務	402,349	590,007	△ 187,657
退職給付引当金	11,336,501	11,682,910	△ 346,408
役員退職手当引当金	22,877	27,097	△ 4,219
資産除去債務	2,170	55,303	△ 53,132
固定負債合計	11,763,900	12,355,318	△ 591,418
負債合計	58,808,012	61,495,959	△ 2,687,946
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	74,289,430	71,254,106	3,035,323
(うち特定資産への充当額)	(15,799,523)	(18,239,455)	△ 2,439,932
正味財産合計	74,289,430	71,254,106	3,035,323
負債及び正味財産合計	133,097,443	132,750,066	347,377

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	47,269	51,801	△ 4,531
受取利息	47,269	51,801	△ 4,531
受取入会金	1,565,628	1,610,009	△ 44,380
入会金	1,565,628	1,610,009	△ 44,380
受取会費	65,394,046	64,553,659	840,387
会費収入	65,394,046	64,553,659	840,387
事業収益	4,358,343	4,353,140	5,202
ロードサービス料収入	1,621,430	1,622,129	△ 699
モータースポーツ収入	343,033	286,005	57,028
物品販売収入	1,130,041	1,246,698	△ 116,657
手数料収入	1,090,420	1,010,657	79,762
国際業務収入	145,825	159,060	△ 13,235
会員証再発行料収入	384	388	△ 4
催し物収入	27,208	28,201	△ 992
雑収益	293,871	299,622	△ 5,751
受取利息	78,048	87,326	△ 9,278
雑収入	215,822	212,295	3,527
経常収益計	71,659,158	70,868,231	790,926
(2) 経常費用			
事業費	60,358,803	62,252,858	△ 1,894,054
給料手当	13,712,543	13,861,115	△ 148,571
役員報酬	37,370	34,735	2,634
賞与	2,111,582	2,082,027	29,554
賞与引当金繰入	2,080,554	2,155,365	△ 74,810
退職給付費用	1,014,182	1,216,547	△ 202,365
役員退職手当引当金繰入	3,042	2,933	108
法定福利費	2,854,441	2,869,239	△ 14,798
厚生費	533,898	536,362	△ 2,463
臨時雇賃金	3,122,757	3,269,066	△ 146,308
貸倒引当金繰入	24,080	22,112	1,968
自動車燃料費	598,193	512,388	85,804
自動車修理費	385,198	383,401	1,797
自動車保険料	88,238	58,134	30,103
自動車税	65,710	65,813	△ 103
自動車借上料	12,998	14,261	△ 1,262
宣伝普及費	999,468	1,081,181	△ 81,713
電算費	1,102,881	1,137,668	△ 34,787
賃借料	1,202,809	1,203,449	△ 640
仕入税額調整損	2,952,011	3,059,116	△ 107,105
印刷費	4,608,640	5,377,368	△ 768,727
被服費	155,849	531,553	△ 375,703
物品製作費	749,069	830,819	△ 81,750
催事開催費	28,486	27,637	849
会議費	20,442	14,880	5,561
支払手数料	2,059,191	2,124,179	△ 64,987
建物減価償却費	212,262	235,819	△ 23,556
構築物減価償却費	15,366	18,969	△ 3,602
機械装置減価償却費	8,812	7,339	1,472
自動車減価償却費	1,214,397	1,185,509	28,888
工具器具備品減価償却費	357,687	376,596	△ 18,908
ソフトウェア減価償却費	1,108,515	1,001,754	106,761
リース資産減価償却費	177,226	154,103	23,122
保険料	37,859	30,823	7,035
営繕費	135,564	135,006	558
光熱水道費	239,833	226,330	13,503
図書費	9,034	8,929	105
消耗品費	265,231	308,303	△ 43,072
備品費	27,493	21,808	5,684
旅費交通費	409,423	385,726	23,696
電話料	273,622	272,358	1,264
通信運搬費	6,547,975	7,091,080	△ 543,104
租税公課	30,806	28,220	2,585
渉外費	57,654	52,358	5,296
職員教育費	62,779	66,181	△ 3,402
諸報酬	200,645	371,411	△ 170,766
委託費	8,160,135	7,486,829	673,305
雑費	282,831	316,034	△ 33,203

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	8,343,074	9,039,672	△ 696,598
給料手当	1,752,190	1,639,119	113,070
役員報酬	93,432	86,845	6,587
賞与	305,871	274,788	31,082
賞与引当金繰入	294,641	256,943	37,697
退職給付費用	142,200	148,831	△ 6,630
役員退職手当引当金繰入	7,607	7,334	272
法定福利費	416,514	386,518	29,996
厚生費	253,160	278,186	△ 25,025
臨時雇賃金	87,559	106,777	△ 19,218
自動車燃料費	5,489	4,176	1,313
自動車修理費	5,581	4,489	1,091
自動車保険料	3,806	2,096	1,709
自動車税	3,780	3,370	409
自動車借上料	1,934	1,859	75
電算費	1,283,847	2,588,994	△ 1,305,147
貸借料	401,672	409,224	△ 7,552
仕入税額調整損	623,150	537,112	86,037
印刷費	10,931	13,458	△ 2,527
被服費	33	32	1
会議費	23,808	18,885	4,923
支払手数料	31,132	49,787	△ 18,654
建物減価償却費	169,501	157,799	11,702
構築物減価償却費	7,653	7,164	489
機械装置減価償却費	2,304	2,311	△ 6
自動車減価償却費	27,694	27,669	24
工具器具備品減価償却費	164,920	166,352	△ 1,431
ソフトウェア減価償却費	520,551	427,592	92,959
リース資産減価償却費	75,240	74,030	1,209
施設利用権減価償却費	300	344	△ 44
保険料	19,214	15,594	3,620
営繕費	115,353	121,309	△ 5,956
光熱水道費	29,924	26,175	3,749
図書費	8,720	9,122	△ 401
消耗品費	29,858	98,231	△ 68,373
備品費	13,519	36,964	△ 23,444
旅費交通費	49,323	52,709	△ 3,386
電話料	25,299	27,959	△ 2,660
通信運搬費	36,354	33,572	2,782
租税公課	168,315	178,150	△ 9,835
渉外費	58,693	24,583	34,110
職員教育費	118,792	108,032	10,759
諸報酬	803,044	494,539	308,505
委託費	2,375	1,195	1,180
雑費	147,766	129,431	18,335
経常費用計	68,701,877	71,292,531	△ 2,590,653
評価損益等調整前当期経常増減額	2,957,280	△ 424,299	3,381,580
当期経常増減額	2,957,280	△ 424,299	3,381,580
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	143,218	34,713	108,504
雑益	9,729	9,962	△ 232
経常外収益計	152,947	44,675	108,272
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	27,007	88,940	△ 61,932
固定資産除却損	24,438	267,198	△ 242,759
雑損	23,458	27,539	△ 4,080
経常外費用計	74,904	383,678	△ 308,773
当期経常外増減額	78,043	△ 339,003	417,046
当期一般正味財産増減額	3,035,323	△ 763,302	3,798,626
一般正味財産期首残高	71,254,106	72,017,408	△ 763,302
一般正味財産期末残高	74,289,430	71,254,106	3,035,323
II 指定正味財産増減の部	-	-	-
III 正味財産期末残高	74,289,430	71,254,106	3,035,323

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- ② 子会社株式・・・原価法によっている。
- ③ その他有価証券（市場価格のないもの）・・・原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法を採用している。
- ② ソフトウェアについては、定額法を採用している。
- ③ リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

未収金の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する方法によっている。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理している。

④ 役員退職手当引当金

役員退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式による。仕入税額控除不能額は、経常費用（事業費・管理費）に仕入税額調整損として計上している。

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	11,682,910	630,080	976,489	11,336,501
役員退職手当引当資産	27,097	10,649	14,869	22,877
減価償却引当資産	10,726,886	2,433,068	1,565,658	11,594,296
施設・機器改善積立資産	7,512,568	4,205,226	7,512,568	4,205,226
合計	29,949,462	7,279,025	10,069,585	27,158,902

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退職給付引当資産	11,336,501	—	—	(11,336,501)
役員退職手当引当資産	22,877	—	—	(22,877)
減価償却引当資産	11,594,296	—	(11,594,296)	—
施設・機器改善積立資産	4,205,226	—	(4,205,226)	—
合計	27,158,902	—	(15,799,523)	(11,359,379)

5 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,314,241	8,681,248	6,632,993
構築物	1,110,860	913,198	197,662
機械装置	382,166	333,874	48,292
車両運搬具	11,701,355	7,873,951	3,827,403
工具器具備品	3,885,291	2,746,792	1,138,498
リース資産	1,284,501	641,989	642,511
合計	33,678,417	21,191,055	12,487,361

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、リスクの低い商品に限定しており、預金、定期預金、社債及び譲渡性預金によっている。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、社債及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引については、財産管理運用規程及び運用財産取扱要領によっており、その運用状況については資金運用委員会および理事会に定期的に報告を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の貸借対照表計上額、時価及び差額は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預金	17,844,799	17,844,799	—
② 定期預金	31,820,000	31,820,000	—
③ 投資有価証券	43,870,000	43,802,710	67,290
合計	93,534,799	93,467,509	67,290

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 預金

預金は短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

② 定期預金

定期預金は、貸借対照表の預金及び特定資産に含まれている。時価は、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

③ 投資有価証券

投資有価証券は、貸借対照表の有価証券、特定資産及び投資有価証券に含まれている社債及び譲渡性預金である。社債及び長期の譲渡性預金の時価については、日本証券業協会又は取引金融機関から提示された価額によっている。また、短期の譲渡性預金は1年以内で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額10,856千円)は、市場価格がないため、「③投資有価証券」には含めていない。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
N T Tファイナンス株式会社社債	1,000,000	997,550	△ 2,450
いちごオフィスリート投資法人社債	1,000,000	982,000	△ 18,000
オリックス銀行株式会社社債	800,000	797,200	△ 2,800
ケネディクス・オフィス投資法人社債	2,000,000	2,000,000	—
ケネディクス商業リート投資法人社債	1,000,000	1,000,000	—
住友三井オートサービス株式会社 (G B)	200,000	199,760	△ 240
株式会社セブン&アイ・ホールディングス社債	500,000	499,650	△ 350
ソフトバンク株式会社社債	1,500,000	1,493,400	△ 6,600
太陽生命保険株式会社社債	1,000,000	998,500	△ 1,500
大和証券オフィス投資法人社債 (G B)	800,000	797,440	△ 2,560
株式会社日産フィナンシャルサービス社債	500,000	495,680	△ 4,320
日本生命保険相互会社社債	900,000	896,400	△ 3,600
パークレイズ・バンク・ピーエルシー社債	1,000,000	941,600	△ 58,400
ヒューリックリート投資法人社債 (G B)	500,000	497,750	△ 2,250
株式会社みずほフィナンシャルグループ社債	1,000,000	998,500	△ 1,500
三井住友海上火災保険株式会社社債	1,000,000	996,300	△ 3,700
三井住友信託銀行株式会社社債	1,800,000	1,795,920	△ 4,080
三井住友トラスト・バナノックファイナンス株式会社社債	700,000	698,320	△ 1,680
三井住友トラスト・ホールディング株式会社社債	800,000	799,280	△ 720
三井住友フィナンシャル&リース株式会社社債	2,800,000	2,784,560	△ 15,440
三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000	993,400	△ 6,600
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社社債	1,000,000	1,069,500	69,500
譲渡性預金	21,070,000	21,070,000	—
合計	43,870,000	43,802,710	△ 67,290

8 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度並びに確定拠出型退職給付制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

① 退職給付債務	△ 22,809,581	
② 年金資産	12,586,529	
③ 未積立退職給付債務	△ 10,223,052	③=①+②
④ 未認識数理計算上の差異	△ 535,910	
⑤ 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 10,758,962	⑤=③+④
⑥ 退職給付に係る負債	△ 11,336,501	
⑦ 退職給付に係る資産	577,538	
⑧ 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 10,758,962	⑧=⑥+⑦

(3) 退職給付費用に関する損益

(単位：千円)

① 勤務費用	1,146,095	
② 利息費用	47,083	
③ 期待運用収益	△ 221,194	
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 204,065	
⑤ 小計	767,918	⑤=①+②+③+④
⑥ 確定拠出年金拠出額	388,464	
⑦ 退職給付費用	1,156,383	⑦=⑤+⑥

(4) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

① 一般勘定	38.4%
② 債券	30.8%
③ 株式	18.8%
④ その他	12.0%
⑤ 合計	100.0%

(5) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率	0.2%
② 長期期待運用収益率	1.75%

9 リース取引関係

ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

主として電子機器等の工具器具備品である。

10 資産除去債務関係

当法人は、不動産賃貸借契約を建物所有者との間で締結しており、一部の事業所の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があるが、将来退去する予定がなく賃借資産の使用期間も明確でないことから、資産除去債務の合理的な見積りが困難であるため資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記3に記載している。

2 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,412,308	2,375,196	2,401,200	11,107	2,375,196
退職給付引当金	11,682,910	630,080	976,489	—	11,336,501
役員退職手当引当金	27,097	10,649	14,869	—	22,877
貸倒引当金	22,112	24,080	21,044	1,067	24,080

(注)賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実際支給額との差額戻入額。

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は、期首残高の洗替による取崩しである。

独立監査人の監査報告書

2022年5月19日

一般社団法人 日本自動車連盟
会長 藤井 一裕 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 渡 邊 崇
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づき、一般社団法人日本自動車連盟の2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監事監査報告書

2022年5月19日

一般社団法人 日本自動車連盟
代表理事（会長）藤井 一裕 殿

監事 田中 正繼

監事 鈴木 雅文

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の理事の職務の執行について監査を行いました。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めると共に理事会に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

また、会計監査人から、監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確認し、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当連盟の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制に関する内容は相当であると認めます。また、体制下の理事の職務執行についても指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上